

経済マンスリー [アジア]

堅調な資本流入が続く ASEAN

アジア新興国への資本流入が続いている。特に足元は、アジア主要国へ幅広く海外マネーが流入した昨年と異なり、景気が好調なASEANに集中している点が目を引く。アジア主要国の年初来の株価騰落率（4/23 時点）をみると、新政権発足後も景気回復の足どりが重い中国（同 -3.7%）や景気低迷が続くインド（-1.3%）は下落した一方、景気好調なフィリピン（同+20.1%）やインドネシア（同+15.3%）、タイ（同+11.3%）には、ハイペースな資本流入が続いた（第1図）^{（注）}。

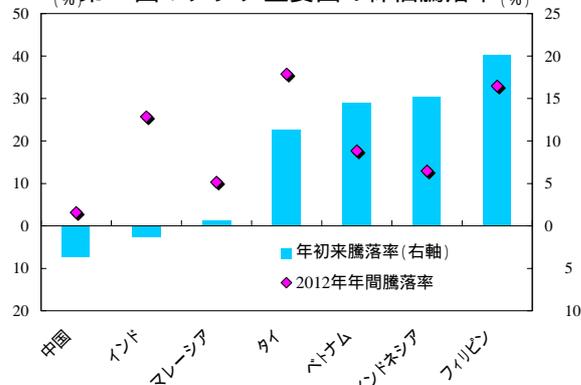
海外マネーは国債市場にも流入しており、国債の外国人保有比率はインドネシア（3月：32.6%）、タイ（2012年12月：16.4%）では過去最高水準まで上昇した。また、資本の一部は不動産市場にも流入しているとみられる。

こうしたなか、懸念は資産インフレである。足元の証券投資（ネット）の名目GDP比はフィリピンで1.4%、インドネシアで1.0%など、経済規模に比して警戒水準にあるとは言いがたいが（第2図）、市場規模が小さいASEANだけに、政府は急速な資本流入を警戒している。フィリピン中銀は1月以降、通貨高抑制のため、市中銀行向け中銀定期預金金利を2度に亘り引き下げたほか、タイ中銀は、資産インフレを警戒し、資本流出の監視を強化することを発表した。

中国の景気回復ペースが緩やかにとどまり、インドの景気低迷が長引くなか、アジア域内でもっとも堅調な成長が見込まれるASEANは、今後も資本流入の受け皿となることが予想される。また、日銀の「異次元」の金融緩和で、資本流入ペースが加速する可能性もある。かかる環境下、ASEANは資産インフレの抑制という、難しい舵取りを求められている。

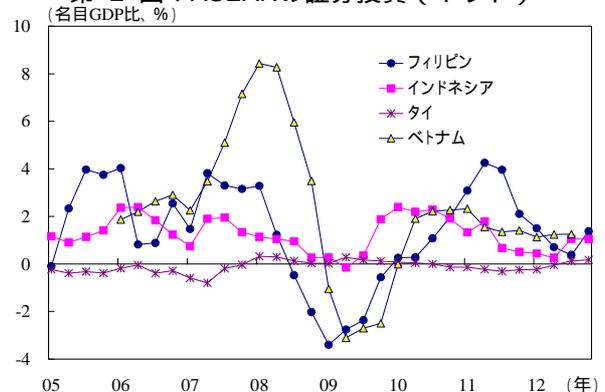
（注）景気低迷が続くベトナム（同+14.5%）にも資本が流入しているが、これは懸念のインフレの一服などで、中期的な成長期待が市場で再評価されているためと考えられる。

第1図：アジア主要国の株価騰落率（%）



（注）年初来騰落率は4月23日時点。
（資料）CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：ASEANの証券投資（ネット）



（注）後方4四半期移動平均。
（資料）CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室

竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp

福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。